

スマート農業技術活用促進法※

※農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律

スマート農業技術を活用して生産性向上に取り組む
農業者等への新たな支援制度が始まっています！



「生産方式革新実施計画」の認定を受けることで
さまざまなメリット措置が受けられます。



計画認定により受けられるメリット措置

➤ **補助事業**における優遇措置が受けられます。

- 令和8年度当初予算の各種事業において、
優先採択や**ポイント加算**等の優遇措置を検討中。

【例】 農地利用効率化等支援交付金
(担い手の経営改善に必要な機械導入等を支援)

▶ **優先採択**

計画認定者が
優先枠の対象

新基本計画実装・農業構造転換支援事業 ▶ **ポイント加算**
(施設の再編集約・合理化を支援)

認定者に
ポイント加算

➤ **日本政策金融公庫**から**長期低利の融資**が受けられます。

- 償還期限を25年以内とする等、**大規模投資**にも対応
- 据置期間を5年以内とし、事業者の**初期償還負担**を軽減

➤ **設備投資の際、税制上の優遇措置**が受けられます。

- 機械等の取得等をした場合に、**特別償却**を適用
- 特別償却により、**導入当初の税負担**を軽減

【注】各メリット措置の活用には、それぞれ要件を満たす必要があります。



管内の主な認定案件については3、4ページをご参照ください ➡

生産方式革新実施計画の作成に当たっては、**地方農政局等が
伴走支援**しますので、下記までお気軽にご相談ください。



お問合せ先

東北農政局生産部環境・技術課（木村・吉田・佐藤）
電話:022-221-6193（8:30～17:30 土日・祝除く）





農業者又はその組織する団体

スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者が行う生産方式革新事業活動の促進に資する措置を計画に含めることも可能

認定の対象となる事業活動

スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入をセットで**相当規模**で行い、農業の生産性を**相当程度**向上させる事業活動

スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入（取組例）



直播ドローンの活用



直播適性の高い品種の導入



ロボットトラクタの活用



出典：
合筆前圃場は国土地理院空中写真

ほ場の大区画化



無人運搬ロボットの活用



省力樹形の導入による動線の確保



搾乳ロボットの活用



フリーストール式畜舎の導入

●相当規模（規模の要件）

- ・本事業活動で取り組む品目における、申請者の作付面積等のおおむね過半で取り組むこと。

●相当程度（計画の目標）

- ・計画全体で農業の労働生産性*を5%以上向上させること。
- ・本事業実施前と比較し、所得が維持されること。また、それが正となること。

*労働生産性…付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）／労働時間or取組人数

●実施期間

- ・原則5年以内（果樹等の植栽又は育成を伴う場合等は10年以内で設定可能）

【注】スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者にもそれぞれ独自の要件があります。

株式会社おしの農場・株式会社山正（山形県天童市）

2025年
1月15日認定

品目：水稻等

全国第1弾！

栽培管理システムから得られたデータ（地力・収量等）を他の生産者とシステムサービス事業者に共有し、生育状況等のデータ分析を実施。

おしの農場の取組

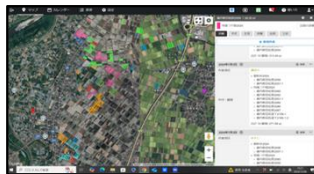


KSASを活用し、作業の進捗状況等を把握



ザルビオフィールドマネージャーから得られたデータをもとにドローン散布等を実施

山正の取組



アグリノートを用いた営農情報の管理



ザルビオフィールドマネージャーを可変施肥等で活用

合同会社アグリフラワー福島（福島県福島市）

2025年
3月21日認定

品目：花き（小菊）

需要期に合わせた計画出荷をするために開花調整が可能な電照栽培への切り替えと品種の見直しを行い、全自動菊選別ロボット結束機を活用することで集出荷に要していた作業時間を大幅に削減。



全自動菊選別ロボット結束機



電照栽培の様子（写真提供：秋田県）

株式会社シカタ（青森県階上町）

2025年
3月21日認定

品目：ミニトマト

統合環境制御システムの活用に加え、自動カーテンや細霧冷房装置等の導入で施設外の影響を受けにくく適切な環境制御が可能となる高軒高ハウスを導入することで、管理作業を効率化。



高軒高ハウスの導入



統合環境制御システム

株式会社美田園ファーム（宮城県名取市）

2025年
5月29日認定

品目：水稲

自動操舵トラクタ（直線アシスト）＋播種機を活用するとともに、従来の生産方式（移植栽培）から乾田直播栽培体系への移行（直播適性の高い品種の導入等）により農作業時間を削減し、栽培面積の拡大を図りつつ、単位面積あたりの省力化を実現。



播種機を装着した自動操舵トラクタ



株式会社西部開発農産（岩手県北上市）

2025年
6月26日認定

品目：水稲

新品種の導入による品種構成の見直し等により作期分散を行うとともに、直播栽培、自動操舵トラクタや収量センサ付きコンバインの稼働面積の拡大を図り、労働生産性の更なる向上を実現。



西部開発農産の皆様



RTK自動操舵とコンビネーションドリル播種作業

株式会社相川ファーム（秋田県湯沢市）

2025年
6月26日認定

品目：水稲

栽培管理システムから得られたデータ（地力・収量・生育状況等）をJA営農指導員と共有し、地域の他の農業者と比較しながら、翌年度の作付けに向けたデータ分析を実施。



ザルビオフィールドマネージャーによる
データ分析



収量センサ付きコンバインによる稲刈り